

労働者派遣法の基本と実務対応コース

～平成27年・30年改正を中心に実務対応策を学ぶ～

対象

■経営者、人事労務総務担当役員 ■人事労務・総務庶務担当者・責任者 ■現場の管理・監督者

開催趣旨

めまぐるしく変化する社会環境の中で、従来の派遣期間制限を大幅に緩和する一方、派遣労働者の保護を図るべく、派遣元、派遣先双方に様々な規制をかけた平成27年改正派遣法が施行されて数年が経過しました。その間、特定労働者派遣事業の経過措置期間（3年）の経過や、「2018年問題」と呼称された、最初の派遣期間制限（事業所単位、派遣労働者個人単位ともに3年）の到来など、多くの企業が同法への対応を迫られました。そのような中、平成30年6月29日に、派遣法改正を含む働き方改革関連法が国会で可決、成立しました。中でも、平成30年改正派遣法は、大企業・中小企業を問わず全企業を対象に、令和2年4月から施行されています（平成27年改正派遣法とは異なり、経過措置規定もありません）。ここでは、平成27年改正派遣法の基本的な骨格は維持しつつ、派遣元による派遣労働者の待遇改善規定及び説明義務の強化や、派遣先の情報提供義務など、さらに大きな改正がなされています。

本コースでは、平成27年及び平成30年派遣法改正を中心に、労働者派遣法の理解を深めるとともに、派遣元・派遣先双方が適切な運用ができるよう実務対応策について解説・指導致します。

本セミナーのゴール

- ①正社員と非正規社員の区別、他人の労働力利用の形態（派遣・業務委託・出向など）の区別を理解する。
- ②平成27年改正及び平成30年改正を中心に、労働者派遣法の構造、法的知識はもちろんのこと、実務対応策を学ぶ。
- ③労働者派遣を有効活用するための実務ポイントを学ぶ。

日時

<LIVE 配信> 2025年6月27日(金)10:00~16:30
<見逃し配信> 2025年7月4日(金)~7月11日(金)
※見逃し配信のみのご受講でもお申込みいただけます

講師

石寄・山中総合総合法律事務所
パートナー弁護士 **小宮 純季 氏**

参加料 (負担金)

NOMA会員 35,200円(税込)/名
一般 42,900円(税込)/名

申込方法

■株式会社ファシオが運営するサイト Deliveru からご受講いただきます。
お申込みは、Deliveru、本会 HP のどちらからでも可能です

■Deliveru から申込

- ① Deliveru [https://shop.deliveru.jp/]でセミナーを検索し
- ② セミナー詳細ページにある「注文する」からご購入ください
(お支払方法:クレジットカード払い、pay-easy、コンビニ振込)
- ③ 購入後、確認メールが届きます

■本会 HP から申込

- ① 本会 HP[https://www.noma.or.jp/]でセミナーを検索し
- ② 「WEB 申込」からお申込みください
- ③ 申し込み後、確認メールが届きます。後日、請求書と参加券が郵送で届きます(お支払方法:請求書による銀行振込)

受講方法

- ・登録メールアドレスに、受講 URL/ID 等詳細のご案内が届きます(Live 配信日の概ね 3 営業日前)
- ・カメラ、マイクのご準備は不要です
- ・テキストのダウンロードは、LIVE 配信日の3~1 営業日前にサイト内でできるようになります
- ・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします
- ・受講証明書はサイト内でダウンロードしていただけます

キャンセル ポリシー等

- ・開催日の5営業日前~当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。
- ・天災その他の不可抗力等により講師が登壇できない場合、講師の変更または延期させていただく場合がございます。

主催・担当

一般社団法人 日本経営協会 本部事務局 企画研修 G
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11 住友不動産新宿南口ビル 13 階) tms@noma.or.jp

申込問合せ

株式会社ファシオ 03-6304-0550(平日 10 時~17 時) bcs-info@vita-facio.jp

見逃し配信 & 4画面配信

いつでもどこでも何度でも受講できる
見逃し配信付きです!

- ①見逃し配信では
 - ・見逃し配信期間でも、講師へ質問が可能です
 - ・繰り返しご受講でき、講義の復習もできます
 - ・チャプター形式で好きな場所から見返せます
 - ・倍速機能で効率よく学習できます
- ②資料はデータ提供です
- ③ご自身で拡大したい画面を選択できます。
マルチデバイスにも対応しております



NOMA HP

日本経営協会 セミナー 🔍 検索



プログラム

第1. はじめに

1. 多様な人材利用のあり方(正社員と非正規社員の区分)
2. 労働者派遣とは(労働者供給・出向との区別)
3. 業務処理請負(業務委託)とは何か
4. 個人業務委託とは何か

- ⑤派遣労働者の待遇改善規定・説明義務の強化等
 - 不合理な待遇の禁止等(均等・均衡方式、労使協定方式)
 - 派遣元事業主による派遣労働者に対する明示・説明義務の強化
 - 派遣先の情報提供義務 ほか
- ⑥労働契約申込みみなし制度
- ⑦改正派遣法による影響と予想される今後の動向

第2. 労働者派遣法

1. 法を遵守させるための装置
(刑罰・行政処分・行政指導・企業名公表など)
2. 派遣法を理解するためのキーワード
3. 労働者派遣法の解説と実務対応

～平成27年及び平成30年改正を中心に～

①すべての労働者派遣事業が許可制に一本化

②派遣期間の規制緩和

○個人単位の期間制限の新設

○事業所単位の期間制限の新設

③派遣労働者に対する雇用安定措置

④派遣労働者のキャリアアップ措置

○段階的かつ体系的な教育訓練等

○派遣先に雇用される労働者の募集事項の周知 ほか

4. 行政指導等の実施状況

(行政指導実績、行政処分実績、送検状況)

5. 労働者派遣を有効活用するためのポイント

①派遣先の時間外労働命令の可否

②派遣先の懲戒の可否

③派遣労働者をめぐるハラスメント対応策

④派遣労働者に対する安全配慮義務

⑤派遣労働者の交代を求めることの可否

⑥派遣契約の途中解消

⑦派遣労働者の雇止め

※最新の動向・情報を盛り込むため、内容を一部変更させていただく場合がございます。

講師紹介

石寄・山中総合法律事務所 パートナー弁護士

こみや じゅんき
小宮 純季氏

【講師略歴】

2010年青山学院大学法学部卒業。

2012年慶應義塾大学大学院法務研究科修了。司法試験合格。

2013年司法修習修了(66期)。弁護士登録(第一東京弁護士会)。石寄・山中総合法律事務所入所。

著書に「集団的労使関係の法律実務」(共著、中央経済社)、「労働行政対応の法律実務(第2版)」(共著、中央経済社)、「非正規社員の法律実務(第3版)」(共著、中央経済社)、「労働契約解消の法律実務(第3版)」(共著、中央経済社)、ビジネスガイド(日本法令)、月刊人事労務実務のQ&A(一般社団法人日本労務研究会)、特に労働者派遣関連では「労働者派遣法の基本と実務(第2版)」(共著、中央経済社)、「速報ガイド 平成27年派遣法改正の基本と実務」(共著、中央経済社)、労働経済春秋(『改正労働者派遣法の正しい理解と実務対応』共著、労働調査会)がある。

主に人事労務分野を中心に、個別・集団労使紛争、日常の法律相談・就業規則改訂から、訴訟、団体交渉まで、幅広く注力。また、企業内外を問わずセミナー講師としても出講経験多数。人事労務分野は企業及びそこで働く従業員のみならず、その家族の一生にも関わる分野であることを常に意識し、実務感覚・バランス感覚を伴ったリーガルサービスの提供を心がけている。



メールマガジンのご登録



新規講座や申込を開始したセミナーを定期的にご案内しております。ご興味のある方はぜひご登録をお願いいたします。



メールマガジン登録用 QR

登録はこちら→

※年間の講座スケジュールを本会 HP で公開しております。

TOPICS 事業のトピックス

本会 HP 画面です

民間向けセミナー：

令和6年度(2024年度)「年間開催計画」

本部事務局(東京) 関西本部 / 中部本部 / 九州本部 / 北